



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL https://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 補足資料を決算短信に添付しております。
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	67,946	△4.7	3,114	△39.4	3,148	△39.8	2,736	△22.2
2021年3月期第3四半期	71,330	10.2	5,138	△4.0	5,231	△3.9	3,515	△3.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,653百万円 (△35.8%) 2021年3月期第3四半期 4,133百万円 (7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	63.31	—
2021年3月期第3四半期	80.99	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	122,453	55,471	45.3
2021年3月期	129,837	54,639	42.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 55,471百万円 2021年3月期 54,639百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	17.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△10.0	6,000	△18.5	6,000	△19.4	4,700	42.7	108.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月4日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	44,607,457株	2021年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,612,091株	2021年3月期	1,204,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	43,220,817株	2021年3月期3Q	43,402,653株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（会計方針の変更）	7
（追加情報）	7
（セグメント情報等）	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないなか、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和などにより、製造業を中心に業績の持ち直しの動きや個人消費の回復の兆しがみられたものの、新たな変異株の出現による感染拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資および住宅投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資については持ち直しの動きが見られた一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や建設資材価格の高騰等の影響もあり、依然として本格的な回復には至らない厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が67,946百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益が3,114百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益が3,148百万円（前年同四半期比39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,736百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が60,320百万円（前年同四半期比2.3%減）、内訳は建築工事が39,953百万円（前年同四半期比2.6%減）、土木工事が20,367百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が7,625百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ7,384百万円減少の122,453百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の減少や短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ8,216百万円減少の66,981百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ832百万円増加の55,471百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想については、建設事業で期首手持工事の利益率向上および政策保有株式の売却益を計上することにより、各利益段階において、2021年5月10日に公表いたしました前回発表予想を上回る見通しであることから、下表のとおり通期連結業績予想を修正いたしました。

2022年3月期通期連結業績予想値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）（単位：百万円）

	今回修正予想	前回発表予想	増減額	（ご参考）前期実績 （2021年3月期）
売上高	96,000	96,000	—	106,615
営業利益	6,000	5,000	1,000	7,362
経常利益	6,000	5,000	1,000	7,445
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,700	3,400	1,300	3,292

詳細については、本日（2022年2月4日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,091	19,784
受取手形・完成工事未収入金等	49,306	36,233
電子記録債権	345	590
未成工事支出金	3,899	4,750
販売用不動産	15,316	20,238
商品及び製品	18	23
材料貯蔵品	678	449
その他	3,699	4,782
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	95,268	86,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,931	14,487
機械、運搬具及び工具器具備品	3,092	3,170
土地	17,874	19,005
リース資産	66	101
建設仮勘定	—	16
減価償却累計額	△9,352	△9,823
有形固定資産合計	25,613	26,958
無形固定資産	392	412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661	5,311
退職給付に係る資産	236	242
繰延税金資産	1,726	1,821
その他	986	990
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	8,562	8,315
固定資産合計	34,568	35,686
資産合計	129,837	122,453

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,236	6,808
電子記録債務	5,172	6,109
短期借入金	37,740	34,100
未払法人税等	1,302	99
未成工事受入金	3,716	4,147
完成工事補償引当金	448	461
工事損失引当金	11	0
役員賞与引当金	113	87
その他	1,723	1,729
流動負債合計	61,464	53,544
固定負債		
長期借入金	5,200	4,800
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	4,749	4,783
資産除去債務	351	353
株式報酬引当金	—	35
その他	3,210	3,243
固定負債合計	13,733	13,437
負債合計	75,197	66,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	45,783	47,018
自己株式	△576	△897
株主資本合計	59,259	60,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,222
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△64	△42
その他の包括利益累計額合計	△4,619	△4,702
純資産合計	54,639	55,471
負債純資産合計	129,837	122,453

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高		
完成工事高	61,721	60,320
不動産事業等売上高	9,608	7,625
売上高合計	71,330	67,946
売上原価		
完成工事原価	53,434	53,566
不動産事業等売上原価	6,900	5,216
売上原価合計	60,334	58,782
売上総利益		
完成工事総利益	8,287	6,754
不動産事業等総利益	2,708	2,408
売上総利益合計	10,996	9,163
販売費及び一般管理費	5,857	6,049
営業利益	5,138	3,114
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	113	105
その他	72	38
営業外収益合計	189	145
営業外費用		
支払利息	82	100
その他	14	10
営業外費用合計	96	111
経常利益	5,231	3,148
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	886
受取保険金	4	—
特別利益合計	9	886
特別損失		
固定資産除却損	18	21
投資有価証券評価損	—	30
その他	—	1
特別損失合計	18	53
税金等調整前四半期純利益	5,222	3,981
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,265
法人税等調整額	29	△19
法人税等合計	1,706	1,245
四半期純利益	3,515	2,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,515	2,736

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	3,515	2,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	△105
退職給付に係る調整額	68	21
その他の包括利益合計	618	△83
四半期包括利益	4,133	2,653
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,133	2,653
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、原則として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これにもとづき必要とされる会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積りなどに重要な影響を及ぼすことも考えられ、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	41,000	21,169	9,160	71,330	—	71,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,189	36	260	4,486	△4,486	—
計	45,189	21,206	9,420	75,817	△4,486	71,330
セグメント利益	3,832	2,818	1,130	7,781	△2,642	5,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,642百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,357百万円及びセグメント間取引消去△289百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,937	20,856	7,151	67,946	—	67,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,090	69	198	4,357	△4,357	—
計	44,027	20,925	7,350	72,303	△4,357	67,946
セグメント利益	2,610	2,608	817	6,036	△2,922	3,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,615百万円及びセグメント間取引消去△307百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	0	0	—
		民間	42,449	8,759	Δ 33,689	Δ 79.4
		計	42,449	8,759	Δ 33,689	Δ 79.4
	土木	官庁	6,955	4,452	Δ 2,503	Δ 36.0
		民間	13,490	18,227	4,737	35.1
		計	20,445	22,680	2,234	10.9
	合計	官庁	6,955	4,452	Δ 2,503	Δ 36.0
		民間	55,939	26,986	Δ 28,952	Δ 51.8
		合計	62,894	31,439	Δ 31,455	Δ 50.0

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	41,033	39,953	Δ 1,079	Δ 2.6
		計	41,033	39,953	Δ 1,079	Δ 2.6
	土木	官庁	8,375	6,430	Δ 1,944	Δ 23.2
		民間	12,313	13,936	1,623	13.2
		計	20,688	20,367	Δ 321	Δ 1.6
	小計	官庁	8,375	6,430	Δ 1,944	Δ 23.2
		民間	53,346	53,889	543	1.0
	不動産事業等	9,608	7,625	Δ 1,983	Δ 20.6	
	合計	71,330	67,946	Δ 3,384	Δ 4.7	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	0	0	—
		民間	60,004	21,275	Δ 38,729	Δ 64.5
		計	60,004	21,275	Δ 38,729	Δ 64.5
	土木	官庁	10,656	7,340	Δ 3,316	Δ 31.1
		民間	20,008	(注) (20,940) 19,760	Δ 247	Δ 1.2
		計	30,665	(注) (28,281) 27,101	Δ 3,564	Δ 11.6
	合計	官庁	10,656	7,340	Δ 3,316	Δ 31.1
		民間	80,013	(注) (42,216) 41,036	Δ 38,977	Δ 48.7
		合計	90,670	(注) (49,556) 48,376	Δ 42,293	Δ 46.6

（注）経済情勢の変化等により事業計画が変更、中止となった工事（受注高1,180百万円）について、当第3四半期連結累計期間の繰越高工事高から控除しております。なお、（ ）内は控除前の金額であります。